

**新「小売事業者省エネガイドライン」、4月施行
使いたい放題等、増エネ促しかねない表現回避を**

経済産業省・エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会は、2月4日に開催した2021年度第3回会合で、3月に改訂し4月から施行する「エネルギー小売事業者の省エネガイドライン」案を検討しました。エネルギー供給事業者のお客様への省エネ情報の提供状況を評価する「省エネコミュニケーション・ランキング制度」を本格的に運用するとともに、エネルギー小売事業者による省エネ製品・サービスの提供に関連する内容を追加することが大きなポイント。

■「エネ消費の合理化」「他家庭との比較」情報を追加

●省エネガイドラインは、全ての電気・都市ガス・LPGガス小売業者に努力義務を求め、小売契約件数が30万件超の事業者については取り組みを「公表」（努力義務）するよう求める。

●省エネ製品・サービスの提供での追加事項は、可能な範囲で「一般消費者が行うエネルギーの使用の合理化に資する情報を提供すること」（毎月の使用量の前年同月値の情報の提供など5項目）と、「他の家庭とのエネルギー使用量の比較等に関する情報を提供すること」。

■省エネ製品・サービスを検討・提供する際の留意事項

特に、①料金メニューの充実、②増エネを促しかねない表現の回避、③一般消費者に省エネ行動を促す省エネ製品・サービスの充実、④情報セキュリティと個人情報への配慮を求め、「増エネを促しかねない表現」としては「使いたい放題プラン」「使えば使うほど節約を実感」などを挙げ、代替表現を例示している。

経産省、「保安業務の適正な実施」などを要請

経済産業省（ガス安全室）は1月25日、最近、容器交換時や定期点検・調査に関連する法令違反や事故が多いとして、全国業界に「保安業務の適正な実施等」について注意喚起と周知を行うよう（一社）全国LPGガス協会に依頼しました。また、保安業務が著しく困難な山小屋等での特則承認基準の周知も求めています。

■保安業務の適切な実施

最近、以下のような保安業務に関連した法令違反や事故が発生している。販売事業者・保安機関に法令順守の徹底と事故防止に向けた注意喚起を願います。

●容器交換時等供給設備点検：容器交換時の高圧ホースの締め込み不足のため、高圧ホース接続部からガスが漏れ出した。

●定期供給設備点検・定期消費設備調査：実施記録を偽造されているものがあり、適切に点検・調査が行われていなかった／燃焼テストで点火したところ、漏れいしガスに引火し、小爆発が起きた（漏れいし検査実施の際、検査孔からゴムホースが外れ、ガスが漏れいし）／ガス管の経年劣化の確認が不十分で、腐食を見落とし漏れいし事故が発生した。

●緊急時対応：緊急時連絡を受けたが、不在で緊急時対応が遅れた。

■保安業務が著しく困難な山小屋等についての周知

2012年6月、液石法第17条の規定に基づき、通常の方法による販売及び保安業務が困難な場合の特則承認の基準、申請手続き等を定めた「山小屋等に係る液石法施行規則第17条の規定に基づく特則承認に関する審査等について（内規）」を制定した。改めて周知願います。

トランジション・ファイナンスロードマップ策定

経済産業省は2月4日、脱炭素化に向けたトランジション・ファイナンスに関する電力、ガス、石油分野のロードマップをまとめました。

LPGガスについては、石油からの燃料転換、配送合理化によるCO

2削減、グリーンLPGガスの2030年商用化・2050年全量グリーンLPGガス化を提示。社会実装に向けては①一般のLPGガスと混合して供給する、②グリーンLPGガスを一般のLPGガスと差別化して販売する方向性を示したうえで、「グリーンLPGガスの生産技術が確立し事業リスクが低下すれば、LPGガス関連会社や産業用ガス製造会社等が生産に参入し、製造・販売に取り組む可能性もある。これにより、製造原価が高くと、流通中間コストがなくなるため、一般のLPGガスと価格競争できる可能性がある」としています。

■グリーンLPGガス、2030年度生成率50%で商用化

経産省は1月20日、グリーンイノベーション基金を用いて、向こう10年間支援する「CO2等を用いた燃料製造技術開発」プロジェクトの内容をまとめた「研究開発・社会実装計画」を策定した。①合成燃料、②持続可能な航空燃料（SAF）、③合成メタン、④グリーンLPGガスについて技術開発・実証を実施。グリーンLPGガスは、水素と一酸化炭素からメタノール、ジメチルエーテル経由で合成される、化石燃料によらないLPGガス（グリーンLPGガス）の合成技術を確立。2030年度までに生成率を50%とし商用化を目指す。

容器流出防止措置、Q&Aと周知チラシを作成

水害などの多発化・激甚化にともなうLPGガス容器流出事故を防止するため、液石法規則が改正され（施行：2021年12月1日）、洪水浸水想定区域（想定最大規模）にあり、1m以上の浸水が想定されている地域の消費先には、鎖の二重掛けなどの流出防止措置を講じるように新たに規定されました。これを受け、（一社）全国LPGガス協会は「容器流出防止措置に対するQ&A」（作成：2021年11月22日、改訂：同12月2日）を、また経済産業省とともに「お客様向け周知チラシ」を作成し、利活用を呼びかけています。既存物件も、2024年6月1日までに対応措置を終える必要があります。

バルク貯槽生産数、2021年は9.3%増へ転じる

（一社）日本溶接容器工業会がまとめた「溶接容器・バルク貯槽の生産状況」によれば、2021年の溶接容器は1,879,021本となり、前年より3.2%増えました。バルク貯槽は前年より9.3%多い15,391基となり、再び増加に転じました。

●溶接容器の内訳（カッコ内は前年比） 10kg以下：60,105本（111.2%）、20kg以下：730,270本（108.7%）、50kg以下：1,088,534（99.5%）、500kg以下：112本（61.5%）

●バルク貯槽の内訳（同） 150kg以下：606基（96.0%）、200kg以下：215基（286.7%）、300kg以下：4,355基（110.8%）、500kg以下：4,588基（107.8%）、1,000kg以下：5,627基（108.4%）

3月プロパン、CP895.00ドル、MB678.50ドルに

3月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり895.00ドル、ブタン（B）は920.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+15.48%、+120.00ドル、Bは+18.71%、+145.00ドルもの上昇。一方、米・モンントベルビュー（MB）の3月適用プロパン価格（OPIS社発表）は678.50ドルで、前月に比べ+11.98%、+72.59ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。

**Obbli**